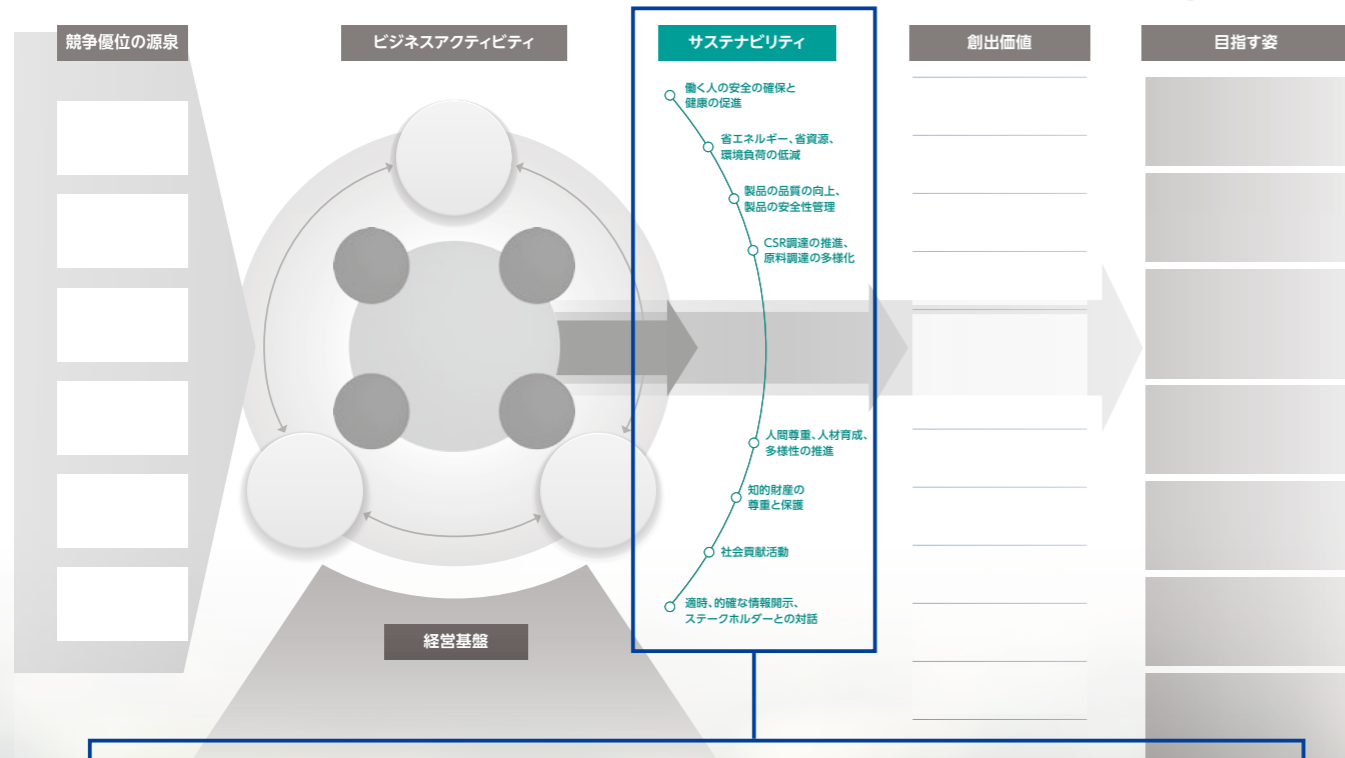


# 持続可能な社会の実現と 企業の持続的な成長を両立



## 信越化学グループのサステナビリティ

信越化学グループが目指すもの  
地球の未来への貢献

信越化学グループの使命  
社会課題の解決に資する製品の提供

### 企業規範

遵法に徹して公正に企業活動を行い、素材と技術によって他の追随できない価値を社会と産業のために生み出す

## サステナビリティの基本方針

### 活動の基盤

全ての活動の礎: 法令遵守、公正な企業活動	働く人の安全の確保と 健康の促進	省エネルギー、省資源、 環境負荷の低減
製品の品質の向上、 製品の安全性管理	CSR調達の推進、 原料調達の多様化	人間尊重、 人材育成、多様性の推進
社会貢献活動	知的財産の尊重と保護	適時、的確な情報開示、 ステークホルダーとの対話

## サステナビリティの基本方針

当社グループの社会的責任は企業規範を實踐し、株主、投資家、お客さま、お取引先、地域社会、従業員といった全てのステークホルダーに貢献することと考えています。その実現のため

にサステナビリティの基本方針と各種社内規程を定め、活動を行っています。

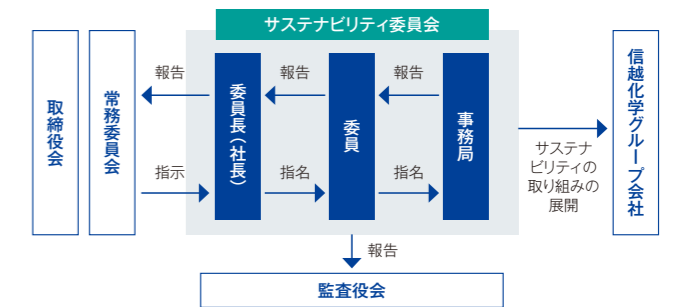
### サステナビリティの基本方針

信越化学グループは、

- 1 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
- 2 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
- 3 温室効果ガス排出量削減に貢献する事業を拡充します。
- 4 製品の開発、製造時での効率を極め、その製品供給により社会の効率化に貢献します。
- 5 生物多様性に配慮し地球環境との調和を図りながら事業活動に取り組みます。
- 6 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
- 7 適時そして的確な情報開示を行います。
- 8 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

## サステナビリティの取り組みの体制

企業活動のあらゆる面において、サステナビリティ活動を推進するために、当社の取締役や執行役員、部門長、グループ会社のサステナビリティ担当者など約60名からなるサステナビリティ委員会を組織し、社長が委員長を務めています。



### サステナビリティを担当する役員一覧

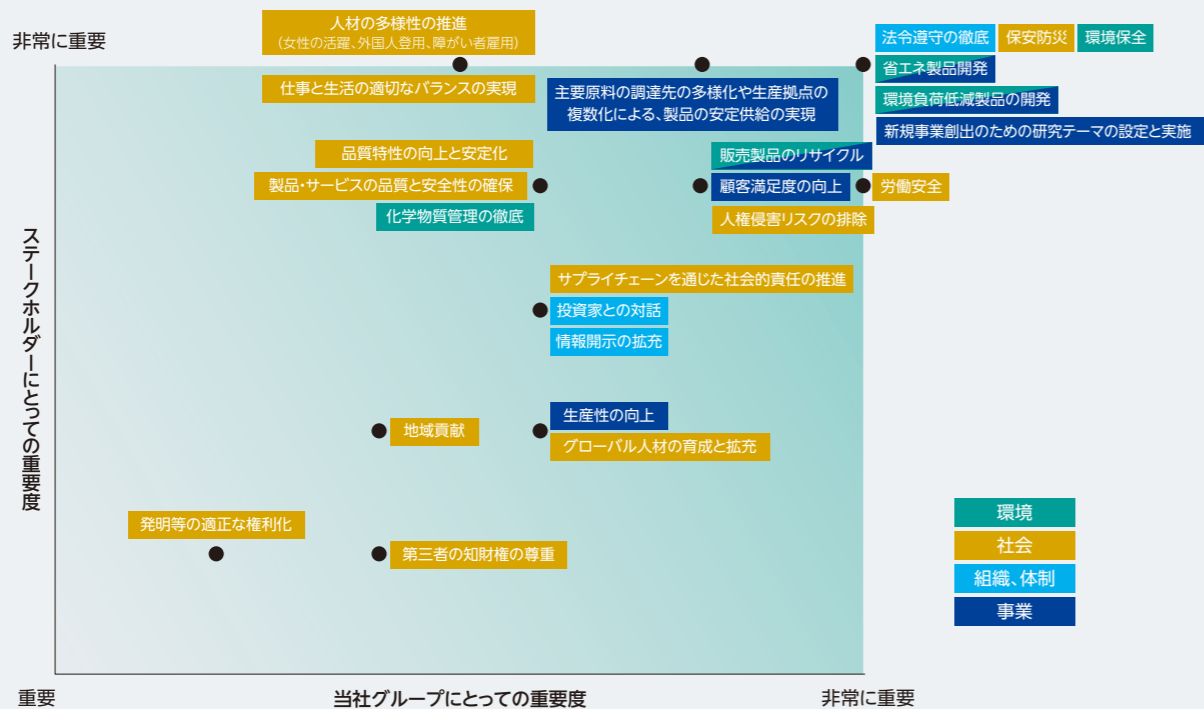
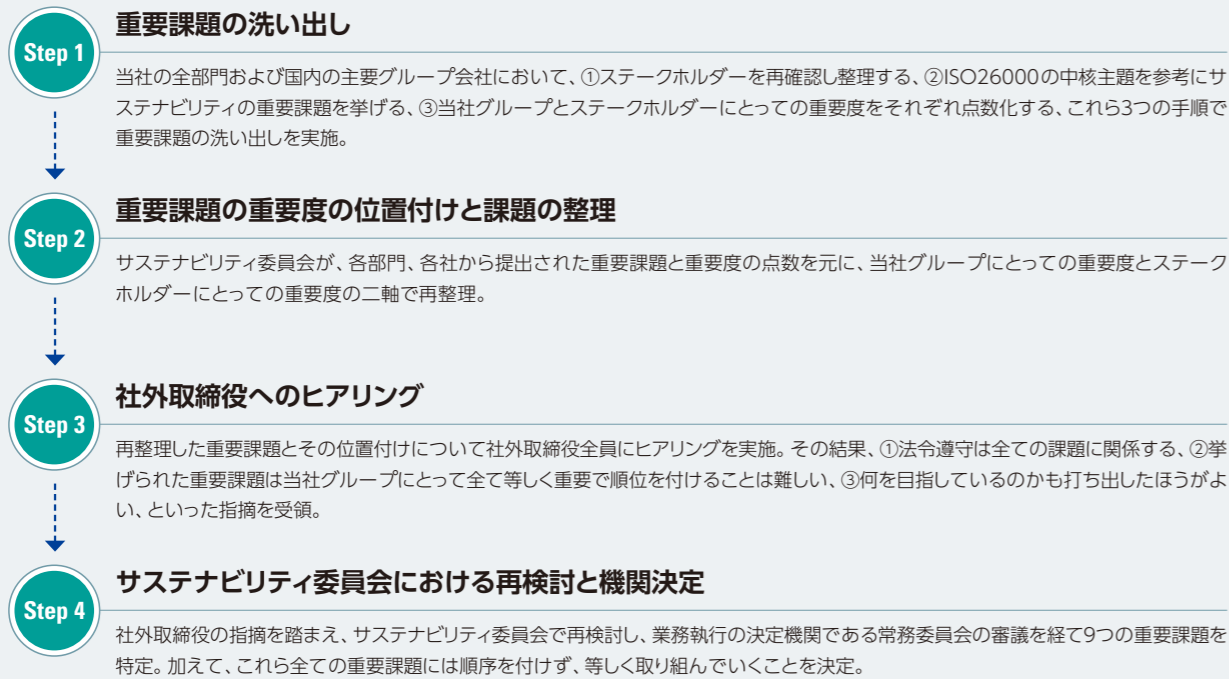
役名	氏名	担当職務(サステナビリティ関連のみ)	関係するサステナビリティの重要課題など
代表取締役 取締役会議長	秋谷 文男	技術関係担当	製品の品質の向上、製品の安全性管理
代表取締役 社長	斉藤 恭彦	サステナビリティ委員会委員長	
常務執行役員	秋本 俊哉	サステナビリティ委員会副委員長 広報、法務関係担当 デジタル推進室長 リスクマネジメント委員会委員長	全ての活動の礎:法令遵守、公正な企業活動 知的財産の尊重と保護 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話 リスク管理
常務執行役員	荒井 文男	資材関係担当	CSR調達の推進、原料調達の多様化
常務執行役員	松井 幸博	特許関係担当	知的財産の尊重と保護
常務執行役員	宮島 正紀	業務監査関係担当	コーポレートガバナンス
執行役員	笠原 俊幸	経理部長、社長室関係担当	コーポレートガバナンス(適正な納税、グループ会社の管理)
執行役員	高橋 義光	総務、環境保安関係担当	コーポレートガバナンス 働く人の安全の確保と健康の促進 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減
執行役員	安岡 快	人事関係担当	人間尊重、人材育成、多様性の推進

## 重要課題(マテリアリティ)の特定

サステナビリティ委員会は2015年度に、当社グループが特に注力すべき取り組みを「サステナビリティの重要課題」として決めました。その後、2018年12月に、当社の全部門および国内の主要グループ会社において、重要課題と重要性について見直しを実施し、その内容についてサステナビリティ委

員会で再検討しました。その結果、2015年に特定した重要課題を継承することとし、現在も全ての活動の礎である「法令遵守、公正な企業活動」をはじめとした9つの重要課題を特に注力すべき取り組みとしています。

### マテリアリティの特定プロセス



## 重要課題のリスクと機会

重要課題	リスクと機会(代表例)	課題に対する取り組み	KPI
全ての活動の礎: 法令遵守、 公正な企業活動	<b>リスク</b> 法令違反や不正の発生、社会からの信頼の喪失による企業価値の毀損 など <b>機会</b> 企業価値の礎の形成、リスクの排除、顧客からの信頼醸成と商機の拡大、優秀な人材の採用と定着 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研修などを通じたコンプライアンス意識の向上</li> <li>● 贈収賄防止策の徹底 など</li> </ul>	● 重大な法令違反件数: 0件
省エネルギー、 省資源、 環境負荷の低減	<b>リスク</b> 温室効果ガスに関する規制の強化、原料の価格上昇や調達困難 など <b>機会</b> 環境負荷低減と生産性向上による競争力強化や環境に貢献する製品の需要の拡大 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境負荷低減の促進、気候変動への対応</li> <li>● 水資源の保全</li> <li>● 廃棄物削減 など</li> </ul>	● 温室効果ガス排出量(スコープ1+2): 6,613千CO <sub>2</sub> -t ● 1990年比生産量原単位指数: 54.2% (信越化学グループ)、46.8%(信越化学) ● CNに貢献する当社グループの製品売上高割合: 約7割 ● 循環水率: 92.6% ● 廃棄物再資源化率: 71%(国内)、75%(海外)
	<b>リスク</b> 事故、環境問題が地域社会と従業員に与える影響や自然災害による設備の損害、感染症の流行に伴う操業への影響 など <b>機会</b> 事故の未然防止と新しいプロセス開発による安定生産と生産性向上 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全教育の実施</li> <li>● 環境保安監査の実施</li> <li>● 職場環境の改善 など</li> </ul>	● 安全教育受講者: 75,406人 ● 業務中に死亡した従業員数: 0人 ● 重大事故: 0件 ● 休業災害度数率: 0.00(国内)、1.15(海外) ● 休業災害強度率: 0.00(国内)、0.03(海外)
働く人の 安全の確保と 健康の促進	<b>リスク</b> 製品の品質・安全性の問題による信頼喪失 など <b>機会</b> 約束した品質の製品を期日どおりに納入し続けることで醸成される顧客からの信頼 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 品質管理</li> <li>● 品質監査、支援</li> <li>● 製品の安全性管理 など</li> </ul>	● 製品の安全性に関する教育受講者数: 71,142人
	<b>リスク</b> 原材料の調達困難による製造停止や出荷への影響 など <b>機会</b> 調達先の多様化による最適価格でかつ安定した原材料等の調達や、CSR調達の徹底による顧客と社会からの信用の獲得 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「信越化学グループCSR調達ガイドライン」の改訂</li> <li>● 下請法の遵守</li> <li>● 紛争鉱物排除の取り組み など</li> </ul>	● お取引先へのサステナビリティ調査実施比率: 約70%
製品の品質の 向上、製品の 安全性管理	<b>リスク</b> 自社の事業活動やサプライチェーンにおける人権侵害の発生 など <b>機会</b> 人権尊重を基本とする事業活動による、優秀な人材の採用と安定雇用 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権尊重の推進</li> <li>● 多様な人材が活躍できる環境の整備</li> <li>● ワークライフバランス制度の充実</li> <li>● 人権デューデリジェンスの実施 など</li> </ul>	● グループ内人権方針周知比率: 約90% ● 児童労働件数: 0件 ● 強制労働件数: 0件 ● 課長級以上の管理職に占める女性比率: 12.6%
	<b>リスク</b> 知的財産の侵害による製品販売の停滞 など <b>機会</b> 知的財産の保護と活用による独自開発の促進 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 知的財産、情報資産の適切な管理</li> <li>● サイバーセキュリティの強化 など</li> </ul>	● 特許取得件数: 1,714件 ● 特許保有件数: 22,310件 ※対象範囲: 主要連結生産会社
CSR調達の推進、 原料調達の多様化	<b>リスク</b> 企業活動の内容が社会のニーズと合致しないことによる信頼の喪失 など <b>機会</b> 事業の安定による雇用促進と納税、地域社会との信頼関係の醸成 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 募金活動</li> <li>● 地域貢献活動 など</li> </ul>	● P.25 社会・関係資本
	<b>リスク</b> 情報の非開示や不十分な開示による企業価値の毀損、ステークホルダーからの信用の喪失 など <b>機会</b> 適正な市場評価の形成、企業価値向上、ステークホルダーと社会からの信頼の獲得 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適時、的確な会社情報の開示</li> <li>● ステークホルダーとの対話の推進 など</li> </ul>	● 機関投資家、アナリスト向け決算説明会、電話会議: 4回 ● 機関投資家、アナリスト向け工場見学会、事業説明会: 1回 ● 個別取材への対応: 312件 ● 証券会社主催の投資家向けスモールミーティング: 5回
人間尊重、 人材育成、 多様性の推進	<b>リスク</b> 知的財産の侵害による製品販売の停滞 など <b>機会</b> 知的財産の保護と活用による独自開発の促進 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 知的財産、情報資産の適切な管理</li> <li>● サイバーセキュリティの強化 など</li> </ul>	● P.22 知的資本
	<b>リスク</b> 企業活動の内容が社会のニーズと合致しないことによる信頼の喪失 など <b>機会</b> 事業の安定による雇用促進と納税、地域社会との信頼関係の醸成 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 募金活動</li> <li>● 地域貢献活動 など</li> </ul>	● P.25 社会・関係資本
知的財産の 尊重と保護	<b>リスク</b> 情報の非開示や不十分な開示による企業価値の毀損、ステークホルダーからの信用の喪失 など <b>機会</b> 適正な市場評価の形成、企業価値向上、ステークホルダーと社会からの信頼の獲得 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適時、的確な会社情報の開示</li> <li>● ステークホルダーとの対話の推進 など</li> </ul>	● P.56 サステナビリティの主な取り組み
	<b>リスク</b> 企業活動の内容が社会のニーズと合致しないことによる信頼の喪失 など <b>機会</b> 事業の安定による雇用促進と納税、地域社会との信頼関係の醸成 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 募金活動</li> <li>● 地域貢献活動 など</li> </ul>	● P.25 社会・関係資本
社会貢献活動	<b>リスク</b> 情報の非開示や不十分な開示による企業価値の毀損、ステークホルダーからの信用の喪失 など <b>機会</b> 適正な市場評価の形成、企業価値向上、ステークホルダーと社会からの信頼の獲得 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適時、的確な会社情報の開示</li> <li>● ステークホルダーとの対話の推進 など</li> </ul>	● P.56 サステナビリティの主な取り組み
	<b>リスク</b> 情報の非開示や不十分な開示による企業価値の毀損、ステークホルダーからの信用の喪失 など <b>機会</b> 適正な市場評価の形成、企業価値向上、ステークホルダーと社会からの信頼の獲得 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適時、的確な会社情報の開示</li> <li>● ステークホルダーとの対話の推進 など</li> </ul>	● P.56 サステナビリティの主な取り組み

より詳細な取り組みは「サステナビリティ」サイトをご覧ください  
<https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/>

## サステナビリティの主な取り組み

信越化学グループは、企業活動を通じて世界の持続的な発展に寄与することを使命と考え、製品提供をはじめとする企業活動全般において、世界各地でサステナビリティ活動に取り組んでいます。当社グループのサステナビリティ活動の詳細は、当社ホームページの「サステナビリティ」サイトおよび「サステナビリティレポート」をご覧ください。



「サステナビリティ」サイト(信越化学ホームページ)  
<https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/>  
 信越化学サステナビリティレポート  
[https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg\\_bn/](https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_bn/)

### 重要課題 全ての活動の礎:法令遵守、公正な企業活動

#### 法令遵守の徹底

当社グループでは企業規範や毎期の経営目標で法令遵守を掲げ、徹底しています。全ての役員および従業員は、会社に対して「コンプライアンス誓約書」を提出しており、万が一、不適切な行動があった場合には、懲戒などの処分が科されます。また、役員および従業員が法令違反を発見した場合、「コンプライアンス相談室」に通報することを定めています。

企業活動に関係する法令の制定や改正があった場合には、法務部門が社内に通達し、周知徹底をしています。また、重要な法令への理解を促すため解説記事を社内報やイントラネットに連載し、外部講師を招いた講演会も開催しています。2022年は、公正取引委員会および中小企業庁の下請取引適正化推進講習会を、信越化学本社、国内工場、国内グループ会社の従業員515名が受講しました。さらに、公益財団法人公正取引協会のセミナーを法務担当者が受講しました。加えて、公益通報者保護法の改正に対応して「コンプライアンス相談・通報規程」を改定し、「コンプライアンス相談室のご案内」とともに14言語に翻訳して当社グループ全社に周知しました。

#### 腐敗防止への取り組み

当社グループは、贈収賄に一切関与しないことを明確に示すために、2015年に「贈収賄防止規程」を制定しました。また、「コンプライアンス誓約書」の提出により、国内外の公務員やお客さま、お取引先さまに対する不当な便宜の供与や要求の防止を徹底しています。さらに、倫理全般の遵守状況を人事評価の項目の一つとすることで、従業員の法令遵守に関する意識の向上に努めています。汚職、横領、賄賂に関する定期的な内部監査も実施しています。

当社グループは、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)の「腐敗防止強化のための東京原則」に日本企業の中で最も早く賛同を決定し、2018年2月に賛同書に署名しました。

海外グループ会社については、トランスパレンシー・インターナショナル(腐敗問題に取り組む国際的な非政府組織)が公表している国別の腐敗認識指数をもとに、贈収賄や腐敗防止に関するリスクアセスメントを実施しています。2022年度はグループ会社36社をアンケート調査しました。



腐敗防止コレクティブアクション

- ① 製造工程のバラツキ低減への取り組み: 従来の製造技術の精度向上に加え、DX、AIの導入により品質の改善状況を確認。
- ② 検査工程の自動化: 品質測定者の勘違いなどに起因するポカミス防止や測定バラツキを解消するため測定の自動化を進めており、その品質測定精度向上を確認。
- ③ 品質改善活動の推進: 従来から継続実施してきた「歩留向上」、「ポカミスゼロ」などの品質改善活動状況を確認。

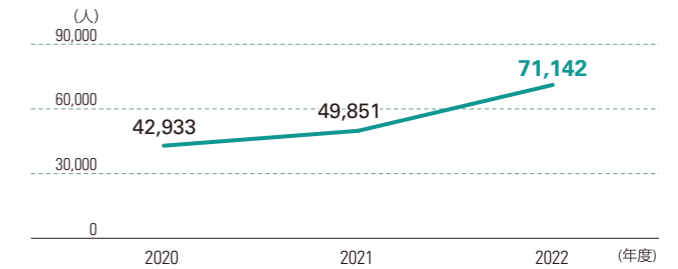
さらに、品質水準の向上のために、シックスシグマ活動\*を全社的に展開しています。

\*シックスシグマ活動: 1980年代にモトローラ(米国)で開発された品質改善手法。ばらつきが発生しているプロセスに着眼し、ばらつきを抑えることにより品質不良の発生を抑制し、品質改善を図ろうとする活動。

#### 製品の安全性管理

当社グループは調達、開発、製造、販売といった段階ごとに、化学物質の安全性管理規程を厳密に定めています。また、化学物質の製造、使用、廃棄にかかわる実態調査や研究用データの取得において、行政や所属団体と連携協力して積極的に関与しています。

#### 製品の安全性に関する研修の受講者数



新しい化学物質の安全性については、開発段階で環境や健康へのリスク評価を行っています。また、新しい化学物質の開発では、労働安全衛生法や化審法\*1、EUのRoHS指令\*2などで指定されている有害物質を使用しない製品や製造技術に注力しています。加えて、お客さまや輸送業者への適切な情報伝達のため、製品の危険性や有害性などの情報をSDS\*3で提供しています。

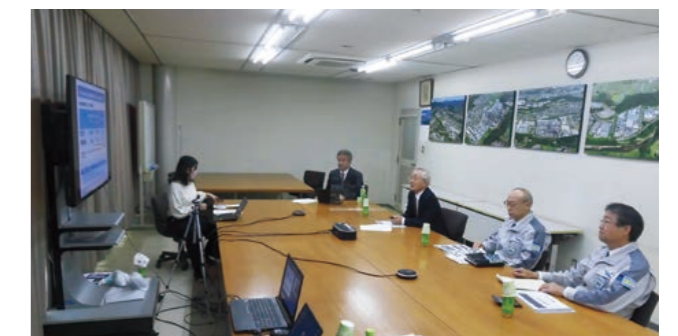
\*1 化審法(化学物質の審査および製造等の規制に関する法律): 人の健康および生態系に影響を及ぼす恐れのある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とした法律。

\*2 RoHS指令(The Restriction of the use of certain Hazardous Substances): 電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEU指令。

\*3 SDS(Safety Data Sheet): 化学物質の化学的、物理的性状とともに有害性や緊急時の措置などに関する情報を記載している安全データシート。

### 重要課題 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

当社は、適時、的確な会社情報の開示がステークホルダーの皆さまの理解の促進や適正な市場評価につながると考えています。2022年度は、証券アナリストおよび投資家向けのシリコン事業説明会をオンラインで開催しました。説明会では、シリコン事業の概況、注力、成長分野、カーボンニュートラル対応製品の開発等のほか、群馬事業所における環境負荷低減の取り組みについて説明を行いました。116人ものアナリストや投資家が参加し、当社事業への理解を深めていただく良い機会となりました。



オンラインで開催したシリコン事業説明会

### 重要課題 製品の品質の向上、製品の安全性管理

#### 製品の品質の向上

高付加価値製品はもとより、汎用製品においても優れた品質は非価格競争力となります。当社グループはこうした認識のもと、規格外製品を作らない、出荷しないという「守りの品質管理」と、品質のバラツキを限りなく抑えて、他社がまねのできない品質を作り上げる「攻めの品質管理」の両方が必須と考え、品質監査を2000年から毎年実施しています。2022年の品質監査では、重点項目として以下の①~③の内容について監査しました。



品質監査の様子

#### 財務情報の適時開示に係る社内体制の状況

